

## 2. 【現在までの研究状況】(図表を含めてもよいので、わかりやすく記述してください。様式の変更・追加は不可(以下同様))

- ① これまでの研究の背景、問題点、解決方策、研究目的、研究方法、特色と独創的な点について当該分野の重要文献を挙げて記述してください。
- ② 申請者のこれまでの研究経過及び得られた結果について整理し、①で記載したことと関連づけて説明してください。その際、博士課程在学中の研究内容が分かるように記載してください。申請内容ファイルの「4. 【研究成果等】」欄に記載した論文、学会発表等を引用する場合には、同欄の番号を記載するとともに、申請者が担当した部分を明らかにして記述してください。

**研究の背景**

労働市場の構造とその変化は、社会階層の生成過程を左右する重要な要因である。社会階層研究においてキャリア(職業経歴)は仕事を移動していくことで地位を獲得する過程と捉えられる(Rosenfeld 1992)。キャリアを形成する場である労働市場の変化は、移動によっていかなる地位に就けるのかという機会構造を変容させて、人びとの間にそれまでとは異なる格差を生み出す(DiPrete and Nonnemaker 1997)。

日本の労働市場をとりまく経済状況や産業構造は戦後大きく変化してきた。その一方で、日本の労働市場の特徴の1つである長期雇用慣行は大きく変化せず長期にわたって維持されてきた(Kambayashi and Kato 2017)。労働者にとっては企業内部の労働市場がキャリア形成の主要な場であって、外部労働市場は未発達であるとされてきた。では実際、労働者のキャリア形成という観点からみて、外部労働市場を通じた移動である転職(企業間移動)はより社会的経済的に有利なキャリアを歩む機会として機能しているのか?その機会は労働市場の外的な変化のなかで拡大しているのか、それとも縮小しているのか?これらの問いは、格差を生み出す労働市場の構造とその変化を明らかにするうえで重要である。

**問題点・解決方策**

しかし、以上の問いはキャリアという長期的な観点からは十分に検討されていない。1990年代以降の経済停滞を受けて、既存の研究はいかなる地位にある者が転職に至るのかを主として検討してきた(Yu 2010など)。しかし、転職の結果については十分に明らかになっていない。他方で転職の結果に注目した研究は主として転職の直前と直後の比較という短期的な視点の分析にとどまり(樋口 2001)、キャリアの変化という長期的な視点での分析は十分でない。転職の結果いかなるキャリアを歩むのか、そして転職経験とキャリアの関係はいかに変化してきたのかは、同一個人の時系列的な変化を追跡する縦断的な分析によってはじめて明らかにすることができる。

**研究目的**

そこでこれまでの研究では、転職経験がその後のキャリア形成に与える影響を、時代的な変化を考慮しながら検討した。これを通して、社会階層の生成過程において転職がいかなる意味を持ち、また労働市場の変化がそれをいかに変容させるのかを明らかにすることが本研究の目的であった。

**研究方法**

以下の社会調査データの計量分析による。両調査はいずれも調査対象者の職業経歴に関する情報を含んでおり、転職による地位獲得機会とその変化を明らかにするという本研究の関心に即している。

- 社会階層と社会移動調査(以下、SSM調査)。1955年より10年おきに実施されている社会調査であり、日本国内に居住する20-69歳(2015年調査は20-79歳)の男女を対象とする。働き始めてから調査時点に至るまでの職業経歴を回顧的に切れ目なく収集している。本研究では1995、2005、2015年の調査データを合併して職業経歴情報をもとに長期にわたるパネルデータを構築し、分析に使用した。
- 東大社研・若年壮年パネル調査(以下、JLPS)。2007年時点で20-40歳の男女を対象としたパネル調査であり、毎年継続的に調査を行っている。現在、2014年までのデータが使用可能である。対象とする時代は限られるものの、職業経歴に加え賃金の変化も明らかにできる点で貴重である。

**特色・独創的な点**

1. 転職をキャリアのなかに位置づけ、長期的な視点から転職の意味を明らかにする。これまで転職の直前と直後の比較という短期的な枠組みで職業や賃金の変化が検討されてきた。しかし本研究は個人のキャリアを長期的に追跡することで転職のもつ意味を明らかにする。

(現在までの研究状況の続き)

2. 転職者内の違いを詳細に明らかにする。同じ転職といってもその意味は様でなく、どのような者のいかなる転職であるかによってその結果は異なる。本研究では時代的な変化に加え、転職に至る理由・就業中断の有無・転職回数・転職以前のキャリア・学歴といった違いを考慮に入れ、転職の結果がどのように異なってくるのかを示し、キャリア形成にとって転職のもつ意味を十全に明らかにする。

## これまでの研究経過および得られた結果

1. 転職経験の効果とその趨勢：転職経験は全体としてはその後のキャリア形成を有利にする効果を持たず、転職の結果より良い地位を獲得する機会は近年縮小傾向にある。
2. 転職者内の違い：転職のなかでもとくに壮年期、離職から再就職の間に無業期間を挟んだ場合、解雇・倒産等の非自発的な理由により転職に至った場合に、その後のキャリアは大きく不利となる。
3. 転職の経済的帰結：転職により生じる地位の変化は労働より得られる報酬へと反映し、若年期・壮年期・高齢期における経済的な格差を帰結する。

まとめれば、企業内でのキャリアを前提とする日本の労働市場とそれを取り巻く変化は、転職を通じたキャリア形成の機会を制限し、階層化の契機となっているのである。以下、それぞれ経過の詳細を述べる。

### 1. 転職経験の効果とその趨勢

他の条件を統制すると、転職経験後のキャリアで事務職や専門技術職に就く確率は低下し、一方でサービス職や非熟練マニュアル職に就く確率が上昇する(研究成果(3)-2, (4)-1)。この関係は高度経済成長期以降の変化から生じており、とくに近年になるほど転職経験後に非熟練マニュアル職に就く確率が男女とも上昇し、男性では管理職になる確率も低下している。

加えて、転職を経験した者はその後さらなる離職あるいは失職(解雇や倒産による離職)をしやすくなる。この関係は男性については高度経済成長期以降一貫してみられ、女性では80年代後半ころから確認された(研究成果(3)-1, (4)-4)。

### 2. 転職者内の違い

転職経験のなかでも特に大きな不利を残すのが就業中断である。就業中断はその後20年近くにわたって正規雇用で就く確率を持続的に低い状態に留める。この結果は男女ともに確認される。この影響はキャリアのどの段階で就業中断を経験するかにより異なり、とくに壮年期(30歳以降)に就業中断を経験した者はその後正規雇用で就く見込みが大幅にかつ長期的に低下する(研究成果(1)-3)。

転職を経験した場合、転職入職先の企業での昇進を通じて管理職の地位を得る確率も低下する。とくに壮年期(30歳以降)に転職を経験すると、若い時期の転職とくらべて管理職昇進見込みは3倍近く下がり、この不利は勤続を重ねても解消しない(研究成果(4)-2)。

### 3. 転職の経済的帰結

転職は労働市場における地位の変化をもたらして、労働より得られる報酬にも影響をおよぼす。JLPSデータを用いて転職が時間あたり賃金に与える影響を分析した結果、転職は転職以前と比較して賃金を平均して5-10%程度引き下げることを明らかにした(研究成果(1)-5, (1)-8, (4)-6, (4)-10)。加えて転職によって抑制された賃金水準は少なくとも観察期間中(5年間)に回復することなく、その負の影響は長期的に残り続けるとみられる。またSSM調査データを用いて高齢期の経済状況との関係を分析した結果、転職を経験した男性は高齢期の所得と資産が低い水準に留まることが示された。(研究成果(1)-5, (4)-3)。

## 文献

- DiPrete, Thomas A. and K. Lynn Nonnemaker. 1997. "Structural Change, Labor Market Turbulence, and Labor Market Outcomes." *American Sociological Review* 62(3):386-404.
- 樋口美雄, 2001, 『雇用と失業の経済学』日本経済新聞社。
- Kambayashi, Ryo and Takao Kato. 2017. "Long-Term Employment and Job Security over the Past 25 Years." *Industrial and Labor Relations Review* 70(2):359-94.
- Rosenfeld, Rachel A. 1992. "Job Mobility and Career Processes." *Annual Review of Sociology* 18:39-61.
- Yu, Wei-hsin. 2010. "Enduring an Economic Crisis: The Effect of Macroeconomic Shocks on Intragenerational Mobility in Japan." *Social Science Research* 39(6):1088-1107.

### 3. 【これからの研究計画】

#### (1) 研究の背景

2. で述べた研究状況を踏まえ、これからの研究計画の背景、問題点、解決すべき点、着想に至った経緯等について参考文献を挙げて記入してください。

これまでの申請者の研究は、労働市場の変化のなかで転職のもつ意味が変化してきたのかどうかを、キャリア（職業経歴）に着目して明らかにするものであった。これからの研究では新たに、職業経歴を分析する際に前提としてきた階層構造自体が労働市場の変化にともなって変わりつつあるのかを検討する。

戦後日本の労働市場の構成は大きく変化してきた。農業従事者の縮小と製造業の拡大、さらに近年はサービス業の拡大が進んでいる。さらに非正規雇用者の数は急速に拡大し、その一方で自営業が縮小している（神林 2017）。以上の変化のなかで、階層研究者からも、従来の職業を中心に捉えられる階層（階級）に非正規雇用を追加すべきという主張が現れている（太郎丸 2009; 橋本 2009）。

しかしながら、労働市場の変化のなかで(1)従来のホワイトカラー／ブルーカラーなどを中心とする枠組みでは捉えきれない新たな社会階層が現れているのか、(2)新たな階層構造が現れているとすれば、それはいかなるメカニズムのもとで生じているのか、については未だ十分な実証的検討はなされていない。これらの問いに答えるには、労働市場における報酬の格差のみならず、いかなる地位の間でどの程度移動が生じるのかという移動の流動性／閉鎖性に注目する必要がある（Weber 1978）。そこで、職業経歴から階層の生成過程に着目した申請者のこれまでの研究を発展させ、地位の移動という観点から、日本の労働市場における階層構造とその生成メカニズムを明らかにする必要があると考えるに至った。

#### 文献

橋本健二, 2009, 『「格差」の戦後史：階級社会 日本の履歴書』河出書房。

神林龍, 2017, 『正規の世界・非正規の世界：現代日本労働経済学の基本問題』慶應大学出版会。

太郎丸博, 2009, 『若年非正規雇用の社会学：階層・ジェンダー・グローバル化』大阪大学出版会。

Weber, Max. 1978. *Economy and Society: An Outline of Interpretive Sociology*. Edited by Roth, Guenther and Claus Wittich, translated by Fischeff, Ephraim. Berkeley: University of California Press.

#### (2) 研究目的・内容（図表を含めてもよいので、わかりやすく記述してください）

① 研究目的、研究方法、研究内容について記述してください。

② どのような計画で、何を、どこまで明らかにしようとするのか、具体的に記入してください。

③ 共同研究の場合には、申請者が担当する部分を明らかにしてください。

④ 研究計画の期間中に異なった研究機関（外国の研究機関等を含む）において研究に従事することを予定している場合はその旨を記載してください。

#### 研究目的

本研究は「職業経歴からみる階層構造と階層生成メカニズムの再検討」と題し、戦後日本の労働市場における階層構造がいかに変化してきたのか、またそれがいかに生成されるのかを、職業経歴から明らかにすることを目的とする。具体的には以下の2つの研究課題を設定する。以下それぞれ詳細を述べる。

#### 研究課題 1. 戦後日本における階層移動の趨勢分析

まず、産業構造の転換と非正規雇用の拡大・自営業の縮小という労働市場の変化を背景として、日本の労働市場における階層構造がいかに変化しているのかを移動の観点から検証する。ここでは以下の3つの問いを設定する。

#### 問 1. 産業構造の転換が職業階層の流動性／閉鎖性にもたらす影響

職業（occupation）は階層を捉える基本的な単位であり、個人の職業変化の集計から職業間の流動性／閉鎖性を測定することは社会階層研究における主要なアプローチである。ここでの目的は、サービス産業の拡大や農業・マニュアル労働の縮小のなかで、従来確認されてきた階層構造は維持されているのか、新たな階層が現れているのかを明らかにすることにある。サービス職は他の職業からの移動・他の職業への移動が少ない独自の階層として現れているのか（類似の研究として Esping-Andersen ed (1993).）？従来確認されてきたホワイトカラー／ブルーカラー間の移動は活発化したのか、それともむしろ乏しくなったのか？これらの問いがここで検討される。

申請者登録名 麦山 亮太

## 問 2. 非正規雇用の拡大と職業移動の関係性

1990年代以降の非正規雇用者の急速な増加は、職業による階層の把握を主とする従来の階層測定の妥当性に疑問符を投げかける。しかしここで十分に明らかになっていないのは、非正規雇用の増加が従来の職業を中心とする階層移動パターンを変化させるだけのインパクトを有しているのか否かである。非正規雇用内で起こる職業移動パターンが正規雇用内のそれと異なるとすれば、非正規雇用の増加を通じて全体の職業移動のパターンも変化していくからである。正規雇用内・非正規雇用内では職業移動のパターンが異なっているのか？異なっているとすればそれが全体の職業移動パターンの変化に対してどの程度影響を及ぼしているのか？これらがここで検討される問いである。

## 問 3. 移動からみる自営業の縮小と階層構造の変化

かつて日本の労働市場における自営業の比率は他の先進諸国を圧倒して高く、管理職とならんでキャリアを通じて到達する階層の1つとして位置づけられてきた(原1979)。しかしその比率は年々減少し、いまや他の先進諸国とさほど変わらない水準となっている(Kambayashi 2017)。ここでは労働市場における自営業の縮小を、移動の観点から再検討する。自営業の縮小は自営業への流入の減少と自営業からの退出の増加、どちらが主たる要因となって引き起こされたのか？どのような被雇用職業からの流入が減少し、どのような被雇用職業への退出が増加したのか？労働市場全体の産業構造の変化は、自営業の縮小にどの程度寄与したのか？これらの問いから、自営業の縮小が階層構造の変化といかに結びついていたのかを明らかにする。

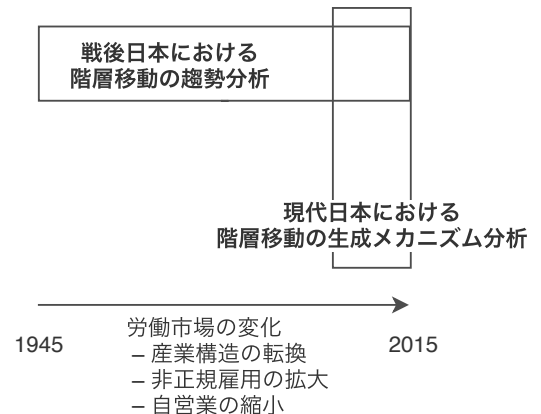


図 1 これからの研究の全体像

## 研究課題 2. 現代日本における階層移動の生成メカニズム分析

図 1 に示すとおり、研究課題 1 が日本の労働市場における階層移動の趨勢という時系列的な関心を有していたのに対して、研究課題 2 では現代日本の労働市場に焦点を当てて、その階層構造の生成メカニズムを詳細に明らかにする。

既存研究は職業経歴情報を用いて職業間の移動の流動性／閉鎖性を測定してきたが、なぜそのような移動の流動性／閉鎖性が生まれるのかについては未だ十分に明らかになっていない。そこでここでは以下の2つの問いを通してこの問題の解明に貢献する。

### 問 1. 職業小分類に着目した職業階層移動の流動性／閉鎖性の分解

なぜ同一職業階層内の移動が生じやすく、また特定の職業階層間ではより流動性／閉鎖性が高くなるのか？ここでは職業階層を細かい職業間の移動へと分解した分析によってこの問いに答える。職業移動はそれまで培った職業特有のスキル、職業間のネットワーク、職業ごとの文化的な類似性といった複数の重層的な要因が働いて形成される(Stier and Grusky 1990)。こうした要因を分けて捉えるためには、より個々の要因を特定しやすい、職業小分類を考慮した移動パターンの分析が必要である。具体的には、職業小分類内の移動をスキルの類似性にもとづく移動とみなし、これを考慮した場合に全体の移動のパターンをどの程度説明できるかを検討する。これを通して、職業階層移動の生成メカニズムを明らかにする。

### 問 2. 職業階層からみる正規雇用・非正規雇用・自営業間の移動の流動性／閉鎖性

従業上の地位(正規雇用・非正規雇用・自営業)間にもやはり移動の障壁がある。たとえば非正規雇用から正規雇用への移動が難しいことはすでに多くの研究で繰り返し指摘されている事実である(四方2011)。しかし一方で、非正規雇用は単純労働により多い。とすれば、両者間の移動障壁はスキルの格差によって生じているといえるかもしれない。同様に被雇用から自営業への移動が難しいとすれば、それは被雇用労働市場において小規模経営に適した職業が少ないからかもしれない。

(研究目的・内容の続き)

これらの仮説は、大分類レベルの職業だけでなく、スキル水準まで細分化した職業小分類を使用することで検討可能となる。職業小分類を考慮することによって、従業上の地位間の移動の流動性／閉鎖性がどの程度説明されるのか？この問いを通して、日本の階層構造が欧米社会と同様に職業を中心に把握しているのか、それとも従業上の地位が階層構造を形成する独自の影響力を有しているのかを明らかにする。

## 研究方法

以下の2種類の調査データの計量分析による。

1. **SSM調査**. 研究課題1に答えるために使用する。本調査の詳細は「2. 現在までの研究状況」を参照のこと。1955年から2015年までの調査データを合併し戦後日本の階層移動を記述する職業経歴データを構築し、戦後日本における階層移動の趨勢を分析する。
2. **労働力調査**. 研究課題2に答えるために使用する。本調査は総務省統計局により実施されている基幹統計調査であり、転職による職業や雇用形態の変化を捕捉することができる。加えて標本数がきわめて大きく、小分類レベルにまで職業を分解し、階層移動のメカニズムに迫ることができる。

## 文献

- Esping-Andersen, Gøsta, ed. 1993. *Changing Classes: Stratification and Mobility in Post-Industrial Societies*. Sage Publications.
- 原純輔, 1979, 「職業経歴の分析」 富永健一編『日本の階層構造』東京大学出版会, 198-231.
- Kambayashi, Ryo. 2017. “Declining Self-Employment in Japan Revisited: A Short Survey.” *Social Science Japan Journal* 20(1):73-93.
- 四方理人, 2011, 「非正規雇用は『行き止まり』か? : 労働市場の規制と正規雇用への移行」『日本労働研究雑誌』688: 88-102.
- Stier, Haya and David B. Grusky. 1990. “An Overlapping Persistence Model of Career Mobility.” *American Sociological Review* 55(5):736-756.

### (3) 研究の特色・独創的な点

次の項目について記載してください。

- ① これまでの先行研究等があれば、それらと比較して、本研究の特色、着眼点、独創的な点
- ② 国内外の関連する研究の中での当該研究の位置づけ、意義
- ③ 本研究が完成したとき予想されるインパクト及び将来の見通し

## 本研究の特色・独創的な点・関連研究のなかでの位置づけ

1. **労働市場の変化という経済学を中心に扱われてきたトピックを社会階層研究と接合させる**。社会階層研究は階層構造の時系列的な変化を問題としてきた一方で、その原因については十分に説明できていなかった。本研究は人びとが地位を獲得する場である労働市場の変化に着目し、これを中心的な問題関心としてきた労働経済学の知見を参照しながら、階層構造の変化を説明しようとする点で新しい。
2. **職業経歴から見た階層構造をより細かな職業へと分解する**。これまで世代間移動の文脈では職業の小分類を考慮した研究がなされており、また賃金格差の文脈でもより細かな職業に着目することの重要性が指摘されている。しかし職業経歴に関してはわずかな例外 (Jarvis and Song 2017) を除いてこうした分析はなされておらず、本研究の試みは国内外において独自性を有する。

## 予想されるインパクト及び将来の見通し

本研究は、非正規雇用の拡大のなかで日本の階層構造をいかに捉えるべきか、そして階層構造がいかに生成するのかという根幹的な問題の解明に寄与し、国内外の社会学・社会階層研究に対して既存の職業だけにとどまらない階層構造の把握という新たな理論的な視点を提供する。

さらに社会学と経済学の境界領域にある本研究は、移動という動学的な視点からこれまで議論されてきた労働市場の変化を改めて検討することによって、いかなる人びとの移動によって労働市場の変化が引き起こされてきたのかという内実を明らかにし、経済学に対する波及効果をも持つことが期待される。

## 文献

- Jarvis, Benjamin F. and Xi Song. 2017. “Rising Intragenerational Occupational Mobility in the United States, 1969 to 2011.” *American Sociological Review* 82(3):568-99.

申請者登録名 麦山 亮太

4. 【研究成果等】(下記の項目について申請者が中心的な役割を果たしたもののみ項目に区分して記載してください。その際、通し番号を付すこととし、該当がない項目は「なし」と記載してください。申請者にアンダーラインを付してください。論文数・学会発表等の回数が多くて記載しきれない場合には、主要なものを抜粋し、各項目の最後に「他〇報」等と記載してください。〔査読中・投稿中のものは除く〕

(1) 学術雑誌等(紀要・論文集等も含む)に発表した論文、著書(査読の有無を区分して記載してください。査読のある場合、印刷済及び採録決定済のものに限ります。)

著者(申請者を含む全員の氏名(最大20名程度)を、論文と同一の順番で記載してください)、題名、掲載誌名、発行所、巻号、pp 開始頁-最終頁、発行年をこの順で記入してください。

(2) 学術雑誌等又は商業誌における解説、総説

(3) 国際会議における発表(口頭・ポスターの別、査読の有無を区分して記載してください)

著者(申請者を含む全員の氏名(最大20名程度)を、論文等と同一の順番で記載してください)、題名、発表した学会名、論文等の番号、場所、月・年を記載してください。発表者に〇印を付してください。(発表予定のものは除く。ただし、発表申し込みが受理されたものは記載しても構いません。)

(4) 国内学会・シンポジウム等における発表

(3)と同様に記載してください。

(5) 特許等(申請中、公開中、取得を明記してください。ただし、申請中のもので詳細を記述できない場合は概要のみの記述で構いません。)

(6) その他(受賞歴等)

### (1) 学術雑誌等に発表した論文、著書

査読あり(4報)

1. 麦山亮太・西澤和也,「大企業と中小企業が新卒者に求める能力は異なるか: 求人情報サイトへのトピックモデルの適用」『理論と方法』数理社会学会, 32(2), pp214-227, 2017.
2. 麦山亮太,「職業経歴と結婚への移行: 職種・企業規模・雇用形態と地位変化の効果における男女差」『家族社会学研究』日本家族社会学会, 29(2), pp129-141, 2017.
3. 麦山亮太,「キャリアの中断が生み出す格差: 正規雇用獲得への持続的影響に着目して」『社会学評論』日本社会学会, 68(2), pp248-264, 2017.
4. 麦山亮太,「結婚は職業キャリアにいかなる影響を与えるのか?: 無業・管理職への移動に関する男女比較分析」『家族社会学研究』日本家族社会学会, 28(2), pp122-135, 2016.

査読なし(8報)

5. 麦山亮太,「職業経歴の影響にみる高齢層の経済格差: 所得と資産の規定要因に関する男女比較から」阪口祐介編『2015年SSM調査報告書 労働市場1』2015年SSM調査研究会, pp1-27, 2018.
6. 麦山亮太,「無業経験を通じた格差の生成: 所得・賃金への持続的影響に関する分析」『2016年度課題公募型二次分析研究会 就労・家族・意識の変化に関する研究 研究成果報告書』東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブセンター, pp1-17, 2018.
7. 麦山亮太,「地位へのマッチングからみる賃金格差の生成過程: 企業規模と雇用形態に着目して」東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブセンター編『2016年度参加者公募型二次分析研究会 現代日本の格差と不平等に関するデータの二次分析 研究成果報告書』, pp49-67, 2017.
8. 麦山亮太,「企業間移動がその後の賃金に与える持続的影響: 無業経由の有無と男女の違いに着目して」東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブセンター編『2015年度課題公募型二次分析研究会 パネルデータを活用した就労・家族・意識の関連性についての研究 研究成果報告書』, pp41-57, 2016.

ほか4報.

### (3) 国際会議における発表

査読あり(1報)

1. ○Mugiyama R, "How Does Job Turnover Affect Subsequent Employment Instability? An Analysis of Inequality among Job Leavers in Japan." *19th International Sociological Association World Congress of Sociology*. Metro Toronto Convention Center, Canada. July, 2018. (ポスター)

査読なし(6報)

2. ○Mugiyama R, "Changing Relationships between Interfirm Mobility and Occupational Career in Japan, 1956-2015." *5th Joint Seminar on Asian Agenda for Young Scholars from China, Japan, & Korea*, Shanghai University, May, 2018. (口頭)

申請者登録名 麦山 亮太

(研究成果等の続き)

3. ○Mugiyama R., "Cumulative Disadvantage Process in Japan: Does Employment and Marital History Affect Income and Wealth Inequality among Elderly People?" *IARU Aging, Longevity, and Health Initiative Graduate Student Conference and Committee Meetings*, University of Tokyo, November, 2016. (ポスター)
4. ○Mugiyama R., "The Effects of Non-employment at Labor Market Entry upon Subsequent Employment Instability in Japan," *UT-SNU Joint Sociological Forum*, University of Tokyo, November, 2016. (口頭)

ほか3報 (いずれも口頭).

#### (4) 国内学会・シンポジウム等における発表

査読なし (17報)

1. ○麦山亮太, 2018, 「転職を通じた職業的地位獲得の趨勢分析: 機会構造とその時代的变化に着目して」『東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター2017年度二次分析研究会課題公募型研究「現代日本における格差・不平等の趨勢とメカニズムに関する研究」成果報告会』, 東京大学, 2017年3月. (口頭)
2. ○麦山亮太, 「転職経験からみる階層生成過程: 管理職獲得への影響に着目して」『第65回数理社会学会大会』, 成蹊大学, 2018年3月. (ポスター)
3. ○麦山亮太, 「職業キャリアの影響にみる高齢期の所得・資産の不平等: 2015年SSM調査データを用いて」『第90回日本社会学会大会』, 東京大学, 2017年11月. (口頭)
4. ○麦山亮太, 「雇用の安定性にみる離職経験後のキャリア形成: 2015年SSM調査データを用いて」『第64回数理社会学会大会』, 札幌学院大学, 2017年9月. (口頭)
5. ○麦山亮太, 「失業率と離婚率の関係とその趨勢: 1950-2015年都道府県パネルデータを用いた分析」『第27回日本家族社会学会大会』, 京都大学, 2017年9月. (口頭)
6. ○麦山亮太, 「無業経験を通じた格差の生成: 所得・賃金への持続的効果に着目して」『東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター2016年度二次分析研究会課題公募型研究「就労・家族・意識の変化に関するパネルデータ分析」成果報告会』, 東京大学, 2017年3月. (口頭)
7. ○麦山亮太, 「地位へのマッチングからみる賃金格差の生成過程: 正規/非正規雇用を事例として」『第63回数理社会学会大会』, 関西大学, 2017年3月. (口頭)
8. ○麦山亮太, 「職業経歴が結婚への移行に与える影響」『第26回日本家族社会学会大会』, 早稲田大学, 2016年9月. (口頭)
9. ○麦山亮太, 「入職時の失業経験が初期キャリアの不安定性に与える影響」『第62回数理社会学会大会』, 金沢大学, 2016年8月. (口頭)
10. ○麦山亮太, 「企業間移動が賃金に与える影響に関する男女比較分析: 無業期間の有無に着目して」『東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター2015年度二次分析研究会課題公募型研究「パネルデータを活用した就労・家族・意識の関連性についての研究」成果報告会』, 東京大学, 2016年3月. (口頭)

ほか7報 (いずれも口頭).

#### (6) その他

受賞歴 (2件)

1. The RC28 Travel Awards at the 19th ISA World Congress, July, 17th. 2018.
2. 平成28年度 公益社団法人程ヶ谷基金 男女共同参画・少子化に関する研究活動の支援及びこれに関する顕彰事業 論文部門優秀賞.

受講歴 (2件)

3. Summer Program in Quantitative Methods, Inter-University Consortium for Political and Social Research (ICPSR), "Simultaneous Equation Models," "Multilevel Models II: Advanced Topics," and "Introduction to the R Statistical Computing Environment." July to August, 2017.

ほか1件.

#### (2) 学術雑誌等又は商業誌における解説、総説・(5) 特許等

なし

申請者登録名 麦山 亮太